

イラン・キューバ・ミャンマー企業等との取引での輸出管理・経済制裁の法的留意点

～米国トランプ新政権の方針や政策動向を踏まえアップデート～

講師 **内海英博氏**

小川聡氏

戸田謙太郎氏

TMI 総合法律事務所
パートナー 弁護士
NY州弁護士 公認会計士 米国公認会計士

TMI 総合法律事務所
弁護士

TMI 総合法律事務所
弁護士 NY州弁護士

日時 平成29年5月10日(水) 午後2時00分～午後5時00分

2016年1月16日、米英仏露中独とイランが「包括的共同行動計画(JCPOA)」の履行を宣言し、米国等は核問題に関係するイラン制裁を緩和しました。そのため、米国人や米国企業を介さないイランとの取引が一定の条件下で可能となり、大きな市場でのビジネスチャンスが生まれました。しかし、この制裁緩和は、米国人や米国法人には適用されないのみならず、非米国人や非米国法人にも依然として様々な条件が課されています。したがって、今後も輸出管理・経済制裁等の法的規制に十分留意することが必要です。

また、米国その他は、近年、ミャンマーやキューバとも、国交正常化を開始しましたが、制裁はまだ依然として残っており、留意が必要です。

更に、ドナルド・トランプ氏の米国大統領就任により、今後米国の経済制裁が強化され、日系企業のビジネスに対しても少なからぬ影響を与えることが予測されます。

そこで、本セミナーでは、特にイラン・キューバ・ミャンマー企業などとの取引において留意すべき点につき、米国・EU・日本の輸出管理や制裁に関する最新の規制及びその他取引にあたり留意すべき法規制を解説致します。

- はじめに
- 米国における経済制裁規制
 - OFAC 規制とは
 - OFAC 規制 (包括的制裁プログラム) の概要
 - OFAC 規制 (個別的制裁プログラム) の概要
 - 違反した際の罰則
 - 法令順守のための具体的な方策
- 米国における輸出管理規則(EAR)
- EUにおける輸出管理規制および経済制裁規制
- 日本における輸出管理規制
- その他取引にあたり留意すべき法規制

本セミナーについては、企業内弁護士を除く弁護士の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】 **内海英博氏** 1988年東大法卒業、2000年ハーバード大ロースクール各卒業。元国税庁税務大学校講師。輸出管理規制やアンチダンピングなどの国際通商の他、国内外のコンプライアンス全般、国際争訟、M&A、独禁法、税法等を主な専門分野とする。全世界に展開する事務所のネットワークを活かした各国法の one stop service の提供を得意とする。ボーダフォンが日本の子会社であるボーダフォン(株)をソフトバンクに1.8兆円で売却した案件で日本法主任パートナーとしてボーダフォン側を代理した(これまで日本で行われてきたLBOおよび公開買付けの中で最大規模)。主な著書として、「TPP 成立を踏まえた貿易上の諸論点と M&A」MARR 2016年2月、「安全保障貿易管理と弁護士の役割」国際商事法務 2015年11月、「企業から見るアンチダンピング関税の最新事情～海外での賦課に対する方策を含めて」月刊・貿易と税関 2012年9月、「具体的事例に基づく税務調査・不服申立て・税務訴訟における論点整理」国税速報連載 2012年、「米国価格カルテル違反の法務リスクと対応策」旬刊経理情報 No.1261 2010年10月他著書多数。

小川聡氏 2004年京都大学大学院生命科学研究所博士課程修了及び2006年神戸大学法科大学院修了。2007年弁護士登録。2011年から2014年、インド・ニューデリーの法律事務所にて勤務。輸出管理規制やアンチダンピングなどの国際通商の他、医薬・パイオ関連、知的財産、アジア法務を主に取り扱う。主な著書として、「取引先との紛争発生後の交渉」(BUSINESS LAW JOURNAL、2016年01月)、「特集 知財紛争を取り巻く動き-国内外の最新状況」(Jurist、2015年10月)、『シチュエーション別 提携契約の実務〔第2版〕』(商事法務、2014年3月)他著書多数。

戸田謙太郎氏 2001年東京大学法学部卒業。2008年中央大学法科大学院及びテンプル大学ロースクール(LL.M.)卒業。ロウエル・アンド・ヘンダーソン法律事務所のフィラデルフィア・オフィス、モルガン・ルイス&パッキアス法律事務所の東京オフィスに勤務後、2009年NY州弁護士、2010年日本国弁護士登録。2011年1月よりTMI 総合法律事務所勤務。2015年2月から2016年4月までモルガン・ルイス&パッキアス法律事務所のワシントンDC オフィスに勤務。2016年5月よりTMI 総合法律事務所復帰。輸出管理規制やアンチダンピングなどの国際通商の他、独占禁止法・競争法、国際取引を主な取扱分野としている。主な著書として「ストーリーでわかる国際カルテルの現場対応」(ビジネス法務、2015年8月～11月)、「米国司法省反トラスト局による身柄引渡請求とその対応方法」(BUSINESS LAW JOURNAL、2016年1月)、「グローバル化する日本企業のための情報ガバナンス」(国際商事法務、2016年2月)他著書多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年5月10日(水)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

イラン・キューバ・ミャンマー企業等との
取引での輸出管理・経済制裁の法的留意点
5 / 10

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0867 (Law-290867)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。